

2015年～2019年

原村地域創生総合戦略

(まち・ひと・しごと創生)



the most beautiful
villages in japan

原村

長野県

日本は、急速な人口の減少、少子・高齢化に歯止めをかけるとともに、大都市圏への過度な人口集中を改め、それぞれの地域で住みよい環境をつくり、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目指して、「まち・ひと・しごと創生法」が平成26年11月に制定されました。

本村においても、人口減少、少子高齢化が急速に進むことが予想され、活力ある地域産業の発展、地域経済の維持を図ることが大きな課題となっています。

そこで、■人口の現状・見通しを分析し、本村の2060年までの将来目標人口を示した「原村人口ビジョン」を策定しました。

さらに、人口ビジョンに基づき、第5次原村総合計画とも一体・整合を図る中で

■目標とする将来人口を達成するための「原村地域創生総合戦略」を策定しました。

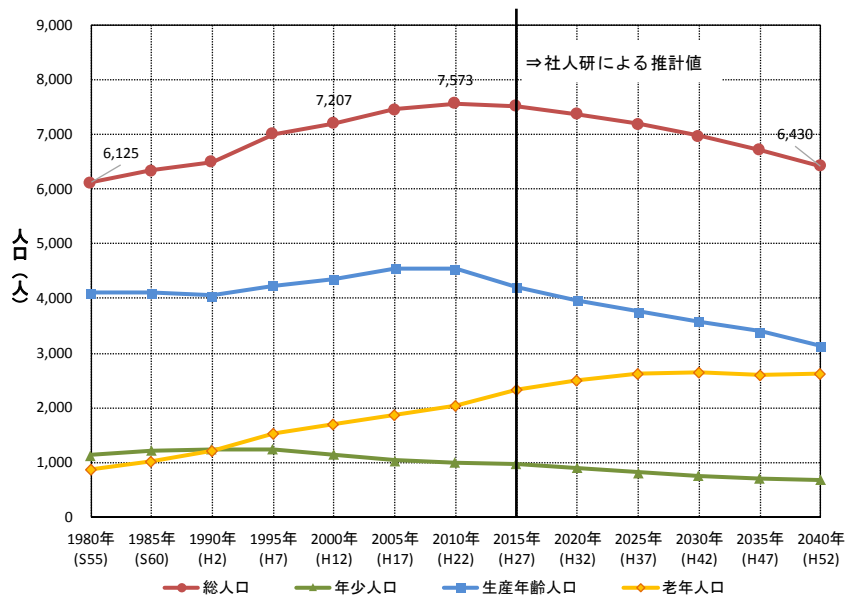
原村地域創生総合戦略は、美しい住みよい村づくり、周辺地域との連携を図る中で、魅力・活力ある雇用、原村への若い人の流れ、健康・福祉・子育て環境を創出・確保し、将来も活力ある村であることを目指すための戦略です。

「人口ビジョン」の概要

● 人口の現状と見通し

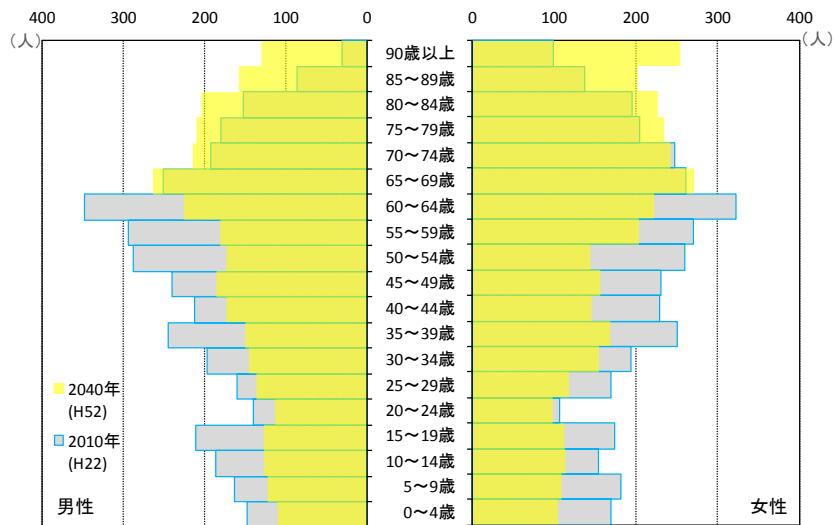
■ 人口の現状と見通し

これまで増えていた人口も
これからは減少予想



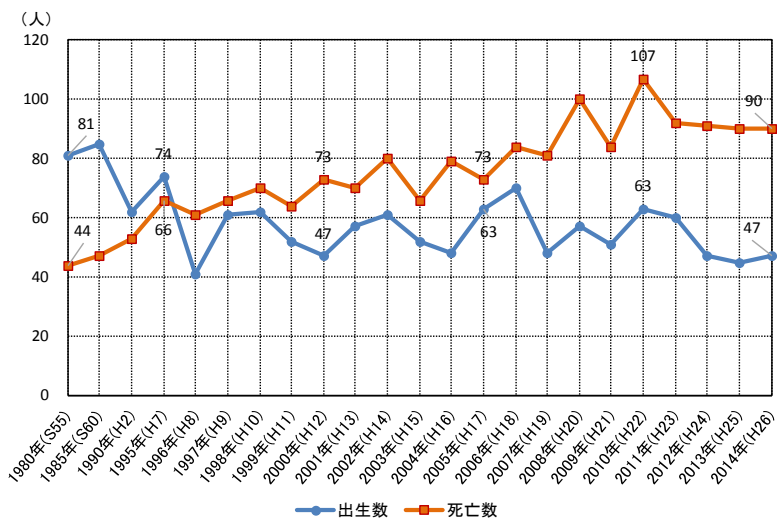
■ 人口ピラミッド【2010年（平成22年）／2040年（平成52年）】

2040年には、65歳未満が
減少し、65歳以上が増加する
超高齢社会となる



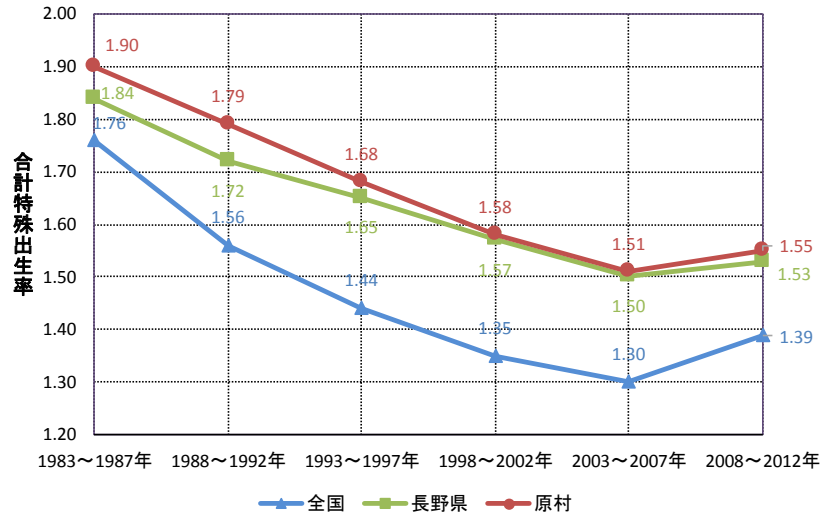
■ 自然増減の推移

出生数より死亡数が多く
人口は減少



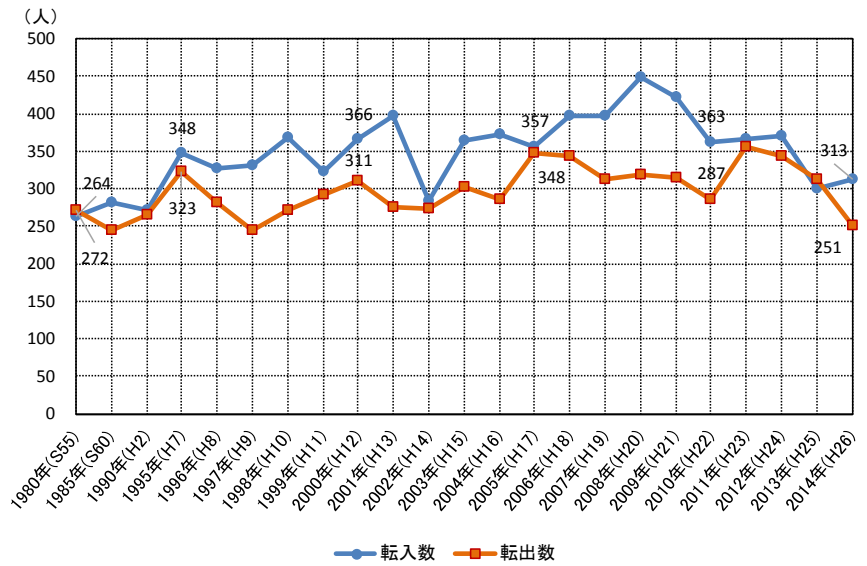
■合計特殊出生率の推移

出生率はV字回復の兆しがみえる



■転入・転出数の推移

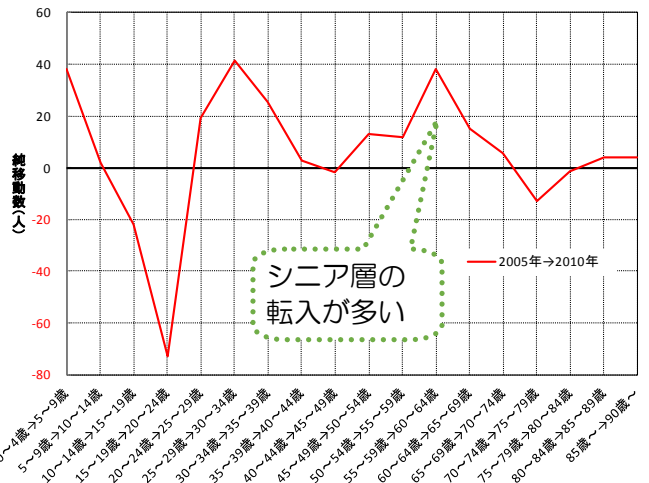
多くの移住者を迎えています、やや減少



■男性の年代別転入・転出数の推移



■女性の年代別転入・転出数の推移



● 人口の将来展望

《人口減少に取り組む施策の基本的視点と方向性》

① 出生数を増やす

出生率を高め、少子化の拡大に歯止めをかける

⇒安心して子どもを産み育てられる環境を整備します

② 転出を減らし、転入を増やす

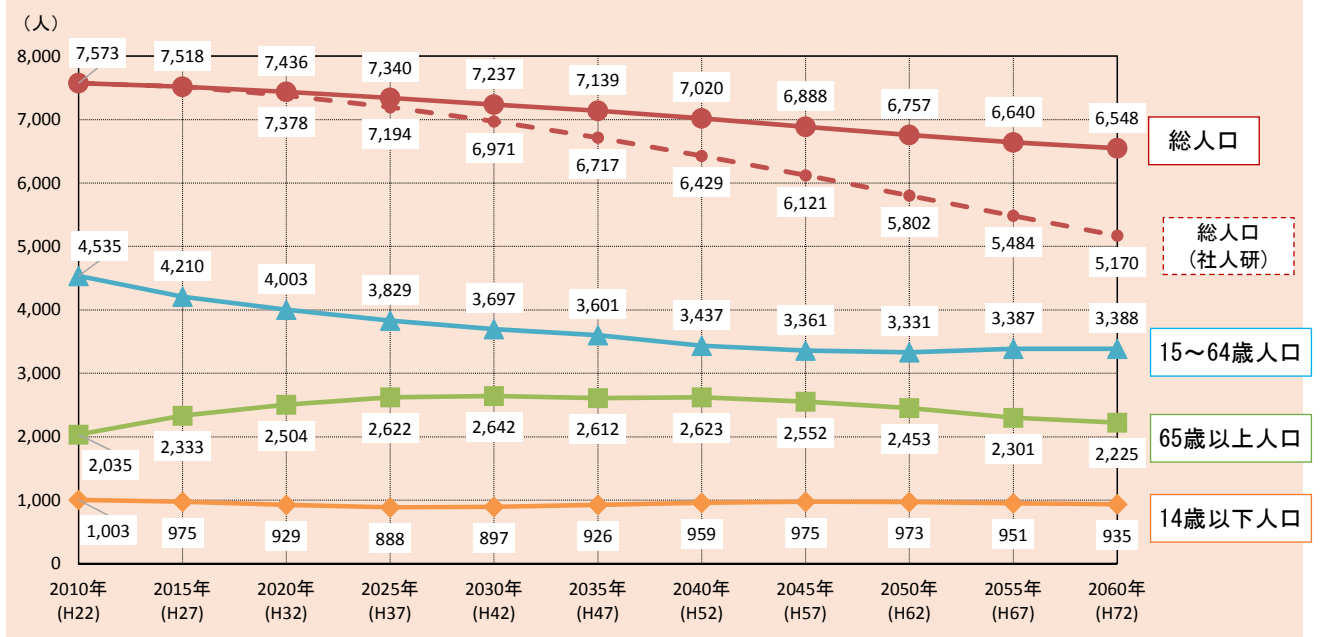
若い世代の流出を抑え、持続発展可能なむらを目指す

⇒若者を中心とした世代がUターンできる環境を整備します

原村の強みを生かして、幅広い年齢層の転入者を増やす

⇒生産年齢人口の定住を促進するような環境を整備します

《目標人口》



上記の施策の基本的視点と方向性に基づく総合戦略の施策を実施することにより、2060年には、約1,400人程度の人口減少を抑えることができます。

将来目標人口

現状 2015年 7,518人

将来 2025年 7,340人
を目指します

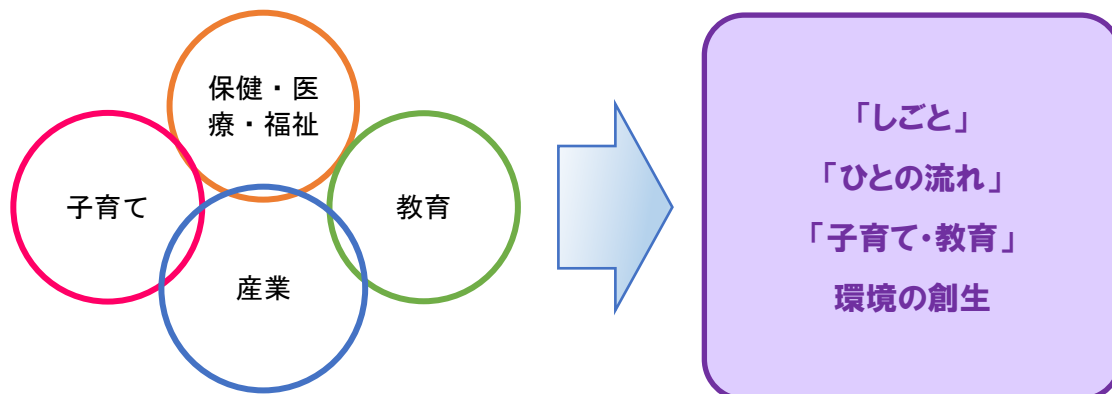
「総合戦略」の概要

● 基本的な考え方

原村がこれまでに取り組んできた従来の政策及び施策を継承し、原村にとって最も重要な「子育て、保健・医療・福祉、産業、教育」分野の施策を基本とし

●今までの効果的な施策の「継続または拡充展開」

●村の特性を生かした、原村だからできる今後5年間に集中的に取り組む「有効かつ新たな施策」により、「しごと、ひとの流れ、子育て・教育」環境を創生します。



● 総合戦略の5つの基本目標



基本目標

1

産業振興により魅力・活力ある雇用をつくる

若者の人口移動をみると、20歳前後の進学や就職による転出が多く、転出後にUターンすることが少ない傾向です。さらに村の基幹産業である農業では後継者不足や新規就農者不足が課題です。

このため、村の地場産業の継承や地域経済の発展を図るため、農業や観光産業等への人材確保や育成、村内の企業経営・工場の操業を支援します。

さらに若者を呼び込み・呼び戻して定着を図るため、原村のみならず、諏訪地域の企業や自治体と連携し、多様な人材が自らの能力を発揮し、安定した所得が得られる環境を創出します。

数値目標	基準値	目標値
原村の従業者数（公務員除く）	2,324人(H26)	2,330人(H31)
認定農業者数	117人	150人
観光客入込数	199,400人	210,000人

基本目標実現のための施策

1. 原村の特色を生かした農林業振興（就農支援、農産物の付加価値化など）
2. 観光振興（農業との連携、森林活用、ペンション活用など）
3. 広域連携による観光振興（諏訪地方観光連盟、八ヶ岳観光圏）
4. 工業振興と企業誘致（UIJターン支援、広域連携による産業活性化など）
5. 商業・サービス業の振興（特産品の開発支援など）
6. 雇用・勤労者対策



基本目標

2

人と文化を育み原村への若いひとの流れをつくる

原村では、これまでも田舎暮らし現地見学会や移住相談会などを実施し、移住・定住者への支援施策に取り組んだことや、八ヶ岳山麓の豊かな自然環境などが評価され、多くの移住者を迎えてきました。

この成果により転入が転出を上回り村の人口が増加傾向にありましたが、その多くが中高年世代で、人口構造では高齢化率が高く年々上昇しています。

将来も村を支えていくためには、さらに村へ若いひとを迎え入れる流れをつくるのが急務です。

具体的には、従来実施してきた施策をブラッシュアップしながら、安定した雇用の創出とU I Jターン者に向けた制度の充実、“原村の暮らし”の魅力を発信するとともに、幼少期からのふるさと教育、キャリア教育の充実を図り、むらに愛着と誇りを持ち、帰郷する人材を育成します。

数値目標	基準値	目標値
原村への転入者数	313人(H26)	360人(H31)
中央公民館の利用者数	27,000人 (H27)	28,000人 (H31)
村ホームページのアクセス数	—	30%増 (H26比)

基本目標実現のための施策

- | | |
|-------------------|---|
| 1. 生涯学習の体系化と機会の充実 | 4. スポーツ・レクリエーション交流 |
| 2. 豊かな人間形成をめざした教育 | 5. 地域間交流 |
| 3. 芸術文化活動と地域文化の振興 | 6. 移住・定住促進(田舎暮らし現地見学会、移住お試しハウス、原村版 GCRC など) |

基本目標

3

健康としあわせを誇れる健康・福祉・子育て環境をつくる

原村の合計特殊出生率の推移を見ると、2008年（平成20年）～2012年（平成24年）にかけて1.55でした。全国及び長野県の出生率と比較すると、同様の傾向で推移しているものの高い水準です。

しかし自然動態では、出生者数より死亡者数が上回る自然減の傾向が続いています。

このため、個人の意思を尊重することを基本としつつも、安心して結婚、妊娠、出産、子育てができるよう、切れ目のない支援をするとともに、原村に住んで仕事を続けながら子育てができる環境をつくります。

数値目標	基準値	目標値
婚姻届出数	年間平均29組 (H21～25)	年間平均31組 (H27～31)
出生数	262人 (H22～26)	270人(5年間累計)

基本目標実現のための施策

1. 地域で支え合い健やかに生きる（健康寿命の延伸、地域医療の充実など）
2. きめ細やかな高齢者福祉
3. 障がい者の自立と社会参加
4. 結婚・出産・子育てできる環境づくり(子育て支援センター、子育て家庭支援など)

基本目標

4

人と自然を大切にしたい美しく住みよい村をつくる

原村は、2015年（平成27年）10月に「日本で最も美しい村」連合に加盟しました。当村の大きな魅力は、八ヶ岳山麓の豊かな自然と景観です。この村で暮らす人々が自信と誇りを持って、「美しい村」を守るとともに、「美しい村」ブランドを活用して原村の魅力を広く発信していきます。

村への着実な人口の定着を図るためには、安定した雇用の場の確保や子どもを産み、育てやすい環境づくりのほか、安心して住み続けられる環境も欠かせません。

原村では、美しい自然環境や水資源、景観を保つとともに下水処理施設の整備、生活支援などに取り組み、自然と文化が調和した美しく住みやすい村を作ります。

数値目標	基準値	目標値
若者定住促進事業補助件数累計	179件(H26まで)	250件(H31)
公共交通利用者数（穴山・茅野線、セロリン号延べ数）	23,024人(H26)	25,000人(H31)
景観条例の制定	未制定	制定

基本目標実現のための施策

1. 自然・景観・環境の保全と創出
2. 地球温暖化防止対策
3. 水資源の確保・保全と上下水道の整備
4. 自然と調和した居住環境の整備
5. 人にやさしい道路・ネットワークの整備
6. 安心して暮らせる村づくり
7. 公民協働の村づくり

基本目標

5

諏訪地域及び八ヶ岳周辺地域が連携した魅力ある圏域をつくる

原村は生活・産業・文化など様々な面で、周辺市町と共存・共生してきた地域です。まち・ひと・しごと創生への取り組みにおいても、村単独では改善が困難な課題も少なくありません。

このため教育や医療・福祉、産業、交通ネットワークなど様々な分野で、周辺地域と連携していくことが不可欠で、今後も圏域での連携強化に努め、相乗効果を生み出す関係をつくります。

数値目標	基準値	目標値
八ヶ岳定住自立圏構想共生ビジョンの取組事業数	24事業（H27）	30事業（H31）
諏訪広域移住相談窓口での年間相談者数	—	100人

基本目標実現のための施策

1. 広域連携（諏訪広域圏、八ヶ岳定住自立圏など）